

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 晃義

TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	154,846	2.1	6,529	4.6	6,634	8.9	3,220	29.0
23年3月期第3四半期	151,654	9.6	6,242	399.2	6,093	345.9	2,497	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,653百万円 (65.0%) 23年3月期第3四半期 1,607百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	43.60	—
23年3月期第3四半期	33.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	207,663	129,265	61.4
23年3月期	217,501	131,361	59.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 127,404百万円 23年3月期 129,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
24年3月期	—	31.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	1.3	14,000	△6.0	13,800	△7.3	7,800	△1.6	105.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	75,116,101 株	23年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,261,414 株	23年3月期	1,261,417 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	73,854,743 株	23年3月期3Q	73,855,092 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

●季節的変動について:

azbilグループの売上は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	11
受注の状況.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降、輸出や生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の減速や円高基調の継続による影響から先行き不透明な状況が続いております。

海外経済におきましても、中国を中心としたアジア地域で回復傾向が続いたものの、欧州の一部の国々における財政状況の悪化や米国での失業率の高止まり、中国における金融引締めなどにより景気減速懸念が強まっております。

当azbilグループを取巻く事業環境においても、地域や産業によっては先行きの不透明感から設備投資を先送りする動きや減速感が見られます。こうした中、受注から売上・利益の確保、拡大に向けた活動に注力するとともに、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による事業活動への影響を最小限にとどめる取組みを進めました。この結果、前年同期比で当第3四半期連結累計期間における受注は大きく伸長^{*}し、売上高、営業利益も増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,548億4千6百万円と前年同期に比べて2.1%の増加となりました。また、損益面におきましては、社会保険料等の経費増加や前述の大震災・原子力発電所事故による影響等があるものの、引続き事業体質の改善及び経費の効率的な使用や抑制に努めた結果、営業利益は65億2千9百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は66億3千4百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は32億2千万円（前年同期比29.0%増）となりました。

この他、azbilグループにおきましては、将来の市場拡大や経営資源の効率的活用に向けて積極的な取組みを進めてまいりました。その一つが熱対策ソリューションのリーディングカンパニーである米国Degree Controls社への資本参加であります（2012年1月12日出資契約締結）。この提携により、データセンタ等の高発熱負荷を抱える市場向けの事業拡大を進めてまいります。また、市場環境の変化に柔軟に対応できる生産体制の構築をさらに推進するため、生産機能を担う100%連結子会社の山武コントロールプロダクト株式会社との合併契約を締結（2011年12月22日）、2012年4月1日に吸収合併することを決定いたしました。

なお、azbilグループの売上は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

※ 受注伸長の要因：

受注増加の主要因はビルディングオートメーション(BA)事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。

「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。この市場化テスト入札において、複数年に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。特に今期受注した「市場化テスト」に関しては、期間が3年から5年間に亘り、それぞれの契約額も非常に大きいため、当第3四半期累計期間におけるBA事業の受注増額の多くを占めております。売上は当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション (BA) 事業

国内市場におきましては、新規建物向け事業のほか、前年同期に大型案件があった既設建物向けの事業が若干の減収となりましたが、サービス事業は着実に伸長し、国内市場全体では前年同期に比べて増収となりました。既設建物向けの事業は、電力の供給不足や料金値上げへの懸念から省エネ対策のニーズは引続き強く、お客様からの引合いも高い水準にあります。全体としては、景気の先行き不透明感から大型の改修投資は未だ先送り傾向にあります。一方、サービス事業は、省エネ提案等による派生工事の掘り起こしのほか、前述の「市場化テスト」といった新規領域への事業拡大を進めた結果、売上が増加いたしました。

海外市場におきましては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系市場の開拓に取り組んでまいりました。こうした取組みに市況の好調さも加わって売上は着実に伸長いたしました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は679億1千7百万円と前年同期に比べて1.4%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費の抑制などに努めましたが、価格悪化の影響に加え社会保険料負担等の増加もあり、38億4千7百万円と前年同期に比べて24.7%の減少となりました。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

国内市場におきましては、FA（ファクトリーオートメーション）市場向けの各種制御機器の売上が、半導体製造装置等の市場において設備投資需要の弱含みや在庫調整の動きが見られたことから減少に転じたものの、復興需要を含む国内需要の回復もあり、第3四半期連結累計期間においては増収を維持いたしました。また、素材産業向け等が多いバルブや発信器といった現場型計器やシステム製品の売上が伸長し、国内市場全体で増収となりました。

海外市場におきましても、FA市場向けの制御機器が減収となりましたが、素材産業向けの製品の売上が伸長し、為替の影響があるものの増収となりました。成長領域として注力している海外市場においては現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に努めております。その一環として、2011年10月にはバルブ事業の拡大・強化の一環としてシンガポールのバルブメンテナンスセンタの移転・拡張を行いました。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は604億5千万円と前年同期に比べて6.6%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収を主因に前年同期に比べて16億2千5百万円増加の26億4千9百万円となりました。

ライフオートメーション (LA) 事業

LA事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。

LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所はガス・水道メータの生産・販売を行っております。現在、通常の状態に戻っておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響により同社工場の一部が操業の一時停止を余儀なくされたことやLPガスメータが需要の減退期にあることから、売上は減少いたしました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴う需要の増加により利用者数は着実に増加しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、新製品の投入や営業拠点の拡充、介護用品レンタルと居宅サービスを組み合わせたサービスメニューの充実等の施策に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、営業体制を強化し、国内最大級の住宅展示場tvkハウジングプラザ横浜内にショールーム「プラッツきくばり」をオープンする等、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。高気密高断熱住宅市場の回復もあり売上は伸長いたしました。

LA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、売上の大半を占める金門製作所が減収したことにより、240億7千2百万円と前年同期に比べて3.8%の減少となりました。損益面では、期初見込んでいた震災、原子力発電所事故による生産停止の影響は早期の復旧対応努力で小幅にとどまったものの、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加等によりセグメント損失（営業損失）は1億4百万円となりました（前年同期は7百万円のセグメント損失（営業損失））。

その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当第3四半期連結累計期間における売上高は35億8千9百万円と前年同期に比べて11.6%の減少となりましたが、利益率の改善により、セグメント利益（営業利益）は1億3千9百万円と前年同期に比べて19.1%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ98億3千7百万円減少し、資産合計で2,076億6千3百万円となりました。これは主に、売上債権が47億9千6百万円減少したことに加え、投資有価証券が11億1千9百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて77億4千1百万円減少し、負債合計で783億9千7百万円となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が51億4千2百万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が36億8千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて20億9千6百万円減少し、1,292億6千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.6%から61.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、平成23年10月28日に発表した業績予想の想定範囲内で推移しております。従いまして、通期の業績予想につきましても前回予想のとおりとし、変更はいたしません。

azbilグループは、事業環境の変化に対応し、変化を好機とすべく「業務構造の変革（働きの創造）」及び「事業構造の変革（商いの創造）」に取り組んでまいりました。現在、世界では欧州債務危機による経済不安、巨大市場中国の成長鈍化、緊迫する中東情勢、国内に目を向ければ、長引く円高傾向が設備投資に与える影響等、事業を取巻く環境は依然不透明であり、先行きが見通せない状況であります。当グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引続き徹底した事業体質の強化と経費の効率的な使用・抑制に努めるとともに、これまで取り組んできた業務・事業の両構造変革の成果を梃子とし、全社一丸となって業績目標の達成を目指してまいります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
無

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,566	41,770
受取手形及び売掛金	76,049	71,252
有価証券	12,900	12,800
商品及び製品	3,696	4,489
仕掛品	4,745	8,413
原材料	5,343	6,633
その他	13,442	12,291
貸倒引当金	△357	△248
流動資産合計	164,385	157,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,423	13,747
その他（純額）	11,287	10,740
有形固定資産合計	25,711	24,488
無形固定資産		
のれん	3,878	2,923
その他	1,908	1,823
無形固定資産合計	5,787	4,746
投資その他の資産		
投資有価証券	12,528	11,409
その他	9,576	10,080
貸倒引当金	△487	△464
投資その他の資産合計	21,616	21,025
固定資産合計	53,115	50,260
資産合計	217,501	207,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,946	32,658
短期借入金	5,625	5,405
未払法人税等	5,809	667
賞与引当金	8,016	4,332
役員賞与引当金	102	60
製品保証引当金	566	456
受注損失引当金	407	768
その他	11,016	14,038
流動負債合計	65,493	58,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	6,161	5,405
退職給付引当金	12,354	12,544
役員退職慰労引当金	227	238
その他	1,902	1,820
固定負債合計	20,646	20,009
負債合計	86,139	78,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	103,677	102,244
自己株式	△2,643	△2,642
株主資本合計	128,754	127,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	1,564
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,269	△1,482
その他の包括利益累計額合計	849	82
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,754	1,858
純資産合計	131,361	129,265
負債純資産合計	217,501	207,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	151,654	154,846
売上原価	97,403	99,217
売上総利益	54,250	55,629
販売費及び一般管理費	48,008	49,099
営業利益	6,242	6,529
営業外収益		
受取利息	80	79
受取配当金	462	268
不動産賃貸料	37	43
貸倒引当金戻入額	—	36
その他	211	211
営業外収益合計	791	638
営業外費用		
支払利息	125	80
為替差損	558	261
コミットメントフィー	31	18
不動産賃貸費用	68	75
事務所移転費用	40	13
その他	116	84
営業外費用合計	940	533
経常利益	6,093	6,634
特別利益		
固定資産売却益	34	68
事業譲渡益	—	184
投資有価証券売却益	186	2
特別利益合計	221	254
特別損失		
固定資産除売却損	71	42
減損損失	237	104
災害による損失	—	215
環境対策費	574	84
投資有価証券評価損	64	14
投資有価証券売却損	17	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	—
貸倒引当金繰入額	32	—
特別損失合計	1,262	460
税金等調整前四半期純利益	5,052	6,428
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,203
法人税等調整額	1,306	1,772
法人税等合計	2,388	2,975
少数株主損益調整前四半期純利益	2,664	3,452
少数株主利益	167	232
四半期純利益	2,497	3,220

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,664	3,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△850	△564
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△205	△236
その他の包括利益合計	△1,056	△799
四半期包括利益	1,607	2,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495	2,453
少数株主に係る四半期包括利益	112	200

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,802	56,303	24,703	147,809	3,845	151,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	151	412	319	883	216	1,099
計	66,953	56,715	25,023	148,692	4,061	152,753
セグメント利益又は損失(△)	5,112	1,024	△7	6,129	117	6,246

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,129
「その他」の区分の利益	117
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	6,242

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,669	59,804	23,869	151,343	3,503	154,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	247	645	202	1,096	86	1,182
計	67,917	60,450	24,072	152,439	3,589	156,029
セグメント利益又は損失 (△)	3,847	2,649	△104	6,392	139	6,532

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,392
「その他」の区分の利益	139
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	6,529

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	79,425	93,939	14,513	18.3
アドバンスオートメーション事業	63,460	64,806	1,346	2.1
ライフオートメーション事業	25,050	24,192	△858	△3.4
報告セグメント計	167,936	182,938	15,001	8.9
その他	3,905	3,497	△408	△10.5
消去	△1,223	△1,601	△377	—
連結	170,618	184,834	14,215	8.3